

主要経済指標等 (2012年)

●人口	2,999万人
●GNI総額	1,868.44億ドル
●GNI一人あたり	5,890ドル
●経済成長率	6.0%
●失業率	4.0%
●対外債務残高	541.48億ドル
●援助受取総額(支出純額)	3.94億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ペルー援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	93.01	9.34	18.08(15.36)
2010年度	-	38.20	18.20(16.67)
2011年度	76.16	6.00	13.99(12.71)
2012年度	211.49	10.16	12.98(11.31)
2013年度	100.00	14.83	9.86
累計	4,345.14	659.92	546.30(524.92)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	12.9%(1994)	4.9%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	87.1%(1993)	97.1%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率(男子を1とした時の女子の人数)	0.97人(1991)	0.99人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数(1,000人あたり)	79.1人(1990)	18.2人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)	200人(1990)	67人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率(100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.03%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	74.8%(1990)	85.3%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ペルーに対する我が国ODA概要

1. 概要

ペルーに対する我が国の経済協力は、1979年の青年海外協力隊(JOCV)派遣取極および1980年の技術協力基本協定の締結に始まって以来、現在、有償資金協力を含む多様なスキームで支援を行っており、人材育成や経済社会インフラの整備等を通じてペルーの開発に大きく貢献している。なお、ペルーは累計ベースで中南米における我が国ODAの最大の被供与国である。

2. 意義

ペルーは、銅、亜鉛等の鉱物資源や水産資源を輸出する重要な資源供給国であり、同国に対する支援は、二国間関係強化の観点からも有意義である。2012年3月には我が国との経済連携協定(EPA)が発効する等、両国間のビジネス関係は活発化している。また、ペルーは太平洋同盟の加盟国でもある。両国関係において、現在ペルーに在在している約9万人の日系人の存在は重要な役割を果たしている。

3. 基本方針

ペルー政府は経済成長の恩恵を貧困層にも行き渡らせる方針の下、開発政策の中心に社会的包摂を掲げている。不十分な社会経済インフラの整備、農業や社会開発分野の支援を通じた格差是正の取組を通じ、経済を持続的に発展させていくことを支援していく。また、環境、防災分野への支援を通じ、持続的な発展を阻害する要因を取り除く支援も行っていく。

4. 重点分野

- (1) 経済社会インフラの整備と格差是正: 持続的な経済成長を実現するためには、産業基盤の強化のための経済社会インフラの整備や格差是正の問題に取り組む必要がある。このため電力、交通等のインフラ整備を都市および地方で支援していく。また、所得格差が著しい都市部や地方部の貧困層に対する生産性向上や社会開発分野の支援を行い、格差の是正を後押ししていく。
- (2) 環境対策: 水資源の乏しいペルーにおいて、新規水源の開発、上下水道施設の整備などを通じた国民の衛生環境の改善を支援していく。また、再生可能エネルギーの利用促進、廃棄物処理の分野や、世界第4位の規模を有する熱帯雨林の保護の分野での支援を行っていく。
- (3) 防災対策: ペルーは我が国と同じく環太平洋火山帯に位置し、これまでも多くの地震・津波災害に見舞われており、また、気候変動やエルニーニョ現象等によって引き起こされる洪水、土砂崩れ等の自然災害に対しても脆弱である。これら自然災害による被害リスクを軽減させ、対応力を強化するため、特に我が国が知見や経験を有する災害に強いインフラや警戒・警報体制の強化などを中心に支援し、防災能力の向上を図る。

※注1) 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2) 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	76.16 億円 ・山岳地域小規模灌漑整備計画 (44.06) ・地方アマゾン給水・衛生計画(32.10)	6.00 億円 ・新マカラ国際橋建設計画 (国債 3/4) (4.98) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (0.92)	
2012 年度	211.49 億円 ・アマソナス州地域開発計画 (29.05) ・エネルギー効率化インフラ支援プログラム (87.70) ・リマ首都圏北部上下水道最適化計画 (第 2 期) (50.78) ・固形廃棄物処理計画 (43.96)	10.16 億円 ・新マカラ国際橋建設計画 (国債 4/4) (1.63) ・イカ州博物館展示・保存機材整備計画 (0.50) ・広域防災システム整備計画 (7.00) ・草の根文化無償(1 件) (0.02) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.01)	・リマ上下水道公社無収水管理能力強化 プロジェクト [12.04~15.06]
2013 年度	100.00 億円 ・災害復旧スタンド・バイ借款(100.00)	14.83 億円 ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (14.00) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.83)	
2013 年度 までの累計	4,345.14 億円	659.92 億円	546.30 億円(524.92 億円) 研修員受入 9,549 人 専門家派遣 1,312 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対ペルー援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-49.12	1.47 (0.33)	10.87	-36.77
2010年	-739.64	9.77	18.26	-711.61
2011年	12.33	43.33 (0.13)	20.59	76.25
2012年	-43.69	18.51 (0.20)	18.65	-6.53
2013年	-53.03	0.98	11.85	-40.20
累計	553.76	522.57 (1.32)	480.56	1,556.89

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ペルー側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ペルー経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	スペイン 134.35	ドイツ 126.71	日本 121.84	米国 114.58	ベルギー 31.35	121.84	618.49
2009年	日本 135.61	米国 119.79	ドイツ 115.85	スペイン 106.30	ベルギー 23.14	135.61	582.44
2010年	日本 259.33	米国 141.61	スペイン 121.61	ドイツ 68.60	カナダ 22.19	259.33	698.25
2011年	ドイツ 272.10	日本 199.60	米国 108.02	スペイン 65.18	カナダ 22.25	199.60	757.87
2012年	ドイツ 123.47	米国 115.53	日本 112.44	スペイン 35.26	カナダ 30.63	112.44	505.76

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ペルー経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 52.43	GFATM 17.73	WFP 2.68	IDB Sp. Fund 2.55	UNFPA 1.98	4.31	81.68
2009年	EU Institutions 73.80	GFATM 22.06	GEF 8.78	IDB Sp. Fund 4.94	UNFPA 2.15	3.91	115.64
2010年	EU Institutions 25.76	GFATM 23.40	IDB Sp. Fund 9.65	GEF 3.48	UNFPA 2.22	2.97	67.48
2011年	EU Institutions 23.97	IDB Sp. Fund 9.22	GFATM 8.04	GEF 5.62	UNFPA 1.84	2.29	50.98
2012年	EU Institutions 37.08	IDB Sp. Fund 9.58	GFATM 6.56	GEF 4.55	UNFPA 2.00	3.05	62.82

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2009年度以降のもの)

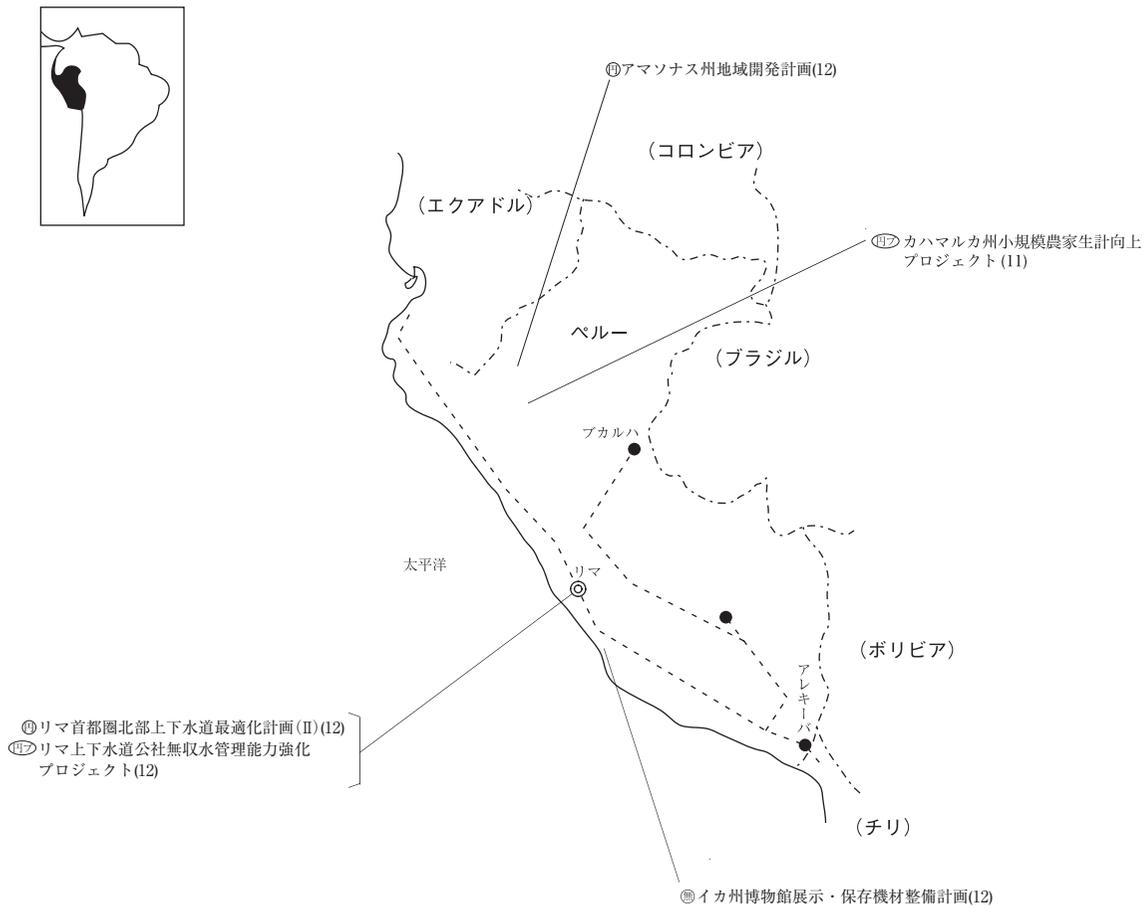
案 件 名	協力期間
地熱発電開発マスタープラン調査プロジェクト	10. 2~11. 9
閉山計画審査能力強化プロジェクト	10. 2~11. 9

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
アヤクチョ州カランパ集落灌漑設備整備計画		
アヤクチョ州ティンカ地区灌漑施設整備計画		
カヤオ市サン・ホセ病院産科医療設備整備計画		
カヤオ市防災施設環境整備計画		
フニン州ビクソ集落灌漑施設整備計画		
プノ州アルパカ毛加工施設及び機材整備による一村一品支援計画		
プノ州コーヒー加工施設及び機材整備による一村一品並びに代替開発支援計画		
リマ市アンコン区第 5175 マヌエル・アレバロ小学校整備計画		
リマ市アンコン区第 594 ヘスス・アミーゴ幼稚園整備計画		

主なプロジェクト所在図 ペルー



〈ペルー全国対象プロジェクト〉

- ⑩エネルギー効率化インフラ支援プログラム(12)

〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ⑪地方アマゾン給水・衛生計画(11)
(アマソナス州、ロレト州、サン・マルティン州)
- ⑫山岳地域小中規模灌漑整備計画(11)
(ピウラ州、アマソナス州、カハマルカ州、ラ・リベルタッド州、アンカシュ州、ワヌコ州、フニン州、ワンカベリカ州、アヤクチョ州)
- ⑬固形廃棄物処理計画(12)
(23地方都市対象：アバンカイ、アイマラエス、アザンガロ、チャチャポヤス、チンチャ、フェレニャフェ、ウアチョ、ワヌコ、イラベ、フリাকা、モヨパンバ、ヌエボチンボテ、パイタ、ピラウ、プエルト・マルドナド、プーノ、サンチアゴ、セチュラ、スジャナ、タララ、タラポト、タルマ、トゥソベス)
- ⑭広域防災システム整備計画(12)
(太平洋岸8地点対象：トルヒーヨ、ユンガイ、リマ、カニエテ、ビスコ、アレキバ、カマナ、イロ)